法人等設立(事務所等設置)申告書

※ 法人番号	

受付印

令和　　年　　月　　日

北塩原村長様

次のとおり法人等を設立（事業所等を設置）したので、地方税法第317条の２第８項及び北塩原村税条例第36条の２第９項の規定により申告します。

本店又は主たる事務所の所在地		〒　－ 電話（　　）　－
(フリガナ) 法人名		
(フリガナ) 代表者氏名印		印
代表者住所		〒　－ 電話（　　）　－
送付先	名称	
	所在地	〒　－ （　ヶ月） 電話（　　）　－

1　設立（設置）年月日	年　月　日	5　資本金又は出資金の額	円
2　事業開始（見込み）年月日	年　月　日	6　資本金等の額	円
3　事業年度１	月　日～　月　日	7　申告期限延長の有無	□有り（　ヶ月）・□無し
4　事業年度２	月　日～　月　日	8　分割法人区分	□分割・□非分割
9　事業の目的	(定款等に記載されている主なもの)	(現に営んでいるもの（予定）)	

	名称	所在地	設置年月日
10　北塩原村内における支店、出張所、工場等			・　・
			・　・
			・　・

11　設立の形態	ア　個人企業を法人組織とした法人 イ　合併により設立した法人 ウ　新設分割により設立した法人 （□分割型・□分社型・□その他） エ　現物出資により設立した法人 オ　その他（　　） ※　イ～エである場合の適格区分 （□適格・□その他）

	氏名又は名称	所在地	事業内容等
12　設立前の個人企業の事業主、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況			

13　設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名称			
	連結親法人所在地			
	連結親法人の決算期	月　日	連結子法人適用開始事業年度	年　月　日～　年　月　日

14　一般社団（財団）法人である場合	□普通法人・□非営利型法人	15　公益法人等である場合	□収益事業を行う・□収益事業を行わない

	氏名	事務所の所在地
16　関与税理士に関する事項		〒　－ 電話（　　）　－

添付書類

1　定款等の写し　2　登記事項証明書（履歴事項全部証明書）の写し　3　合併契約書の写し　4　分割計画書の写し
5　税務署受付印押印済の「申告期限の延長の特例の申請書」の写し　6　その他関係事項の分かる書類

注意事項

1．控えへの受領印を希望する場合は提出用及び控用各１部（計２部）を作成し、提出してください。
2．郵送で提出する場合において控への受領印の押印及び返信を希望するときは、返信用封筒（切手貼付）を同封してください。
3．※印の欄は記載しないでください。